

東大和市人事行政の運営等の状況の公表

はじめに

市では、人事行政の公平性や透明性を高め、市民の皆さんの一層のご理解をいただくため、東大和市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例を制定し、年一回、職員の任免、給与、勤務条件、服務、研修等の状況について、次のとおり公表しています。

公 表 項 目

- 1 職員の任免及び職員数に関する状況
- 2 職員の競争試験及び選考の状況
- 3 職員の給与の状況
- 4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況
- 5 職員の分限及び懲戒処分の状況
- 6 職員の服務の状況
- 7 職員の研修及び人事評価の状況
- 8 職員の福祉及び利益の保護の状況
- 9 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

<お問合わせ>

東大和市総務部職員課人事給与係 042-563-2111 内線 1331

(定員の状況についてのお問合わせは、企画課企画担当(内線 1423)まで)

東大和市人事行政の運営等の状況の公表

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の任免の状況

① 採用者数及び退職者数の状況（平成28年度）

区分	採用者数			退職者数	
	28年4月1日	28年4月2日～ 29年3月31日	【参考】 29年4月1日	28年4月1日～ 29年3月30日	29年3月31日
一般事務職	(22人) 14人		(25人) 14人	(1人)	(5人) 17人
技術職	(7人)		(7人)		(1人)
保育士	(2人)		(2人)	1人	
栄養士					
保健師	(1人)	2人	(1人)		
看護師	(1人)			(1人)	
歯科衛生士					
技能労務職	(2人)		(1人)	(1人)	
計	(35人) 14人	2人	(36人) 14人	(3人) 1人	(6人) 17人

※（ ）内は、再任用職員数であり、外書きです。

② 事由別退職者数（平成28年度）

定年	勸奨	普通	懲戒	分限	失職	死亡	計
13人		4人				1人	18人

(2) 職員数の状況

① 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成28年	平成29年			
部門					
一般行政部門	議会	7人	7人	0人	
	総務	118人	127人	9人	業務増、体制再編、欠員補充等
	税務	39人	39人	0人	
	民生	114人	105人	△9人	体制再編、障害者施設の民営化による減等
	衛生	32人	32人	0人	
	農林水産	3人	3人	0人	
	商工	5人	5人	0人	

	土木	36人	46人	10人	業務増、欠員補充等
	小計	354人	364人	10人	
政 部 門	特別行政	83人	68人	△15人	給食センターの民間委託化による減
	小計	83人	83人	△15人	
会 計 部 門	公営企業等	7人	8人	1人	業務増
	その他	31人	36人	5人	業務増、体制再編、欠員補充等
	小計	38人	44人	6人	
合計		475人	476人	1人	

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者及び派遣職員を含み、一部事務組合への派遣者や臨時又は非常勤の職員を除きます。

② 級別職員数の状況（平成29年4月1日現在）

ア 一般行政職

区分	1級	2級	3級	4級	5級	計
標準的な職務内容	主事	主任	係長	課長	部長	
職員数(人)	130	97	91	45	14	377
構成比(%)	34.5	25.7	24.2	11.9	3.7	100.0

(注) 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

イ 技能労務職

区分	1級	2級	計
標準的な職務内容	技能主事	技能主任	
職員数(人)	0	19	19
構成比(%)	0	100.0	100.0

(注) 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

③ 年齢別職員構成の状況（平成29年4月1日現在）

区分	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～65歳	計
職員数(人)	0	107	128	124	109	36	504

(注) 再任用短時間職員を含みます。

④ 定員適正化の状況

ア 定員適正化計画の概要

計画期間 平成29年度～33年度

目標値 平成29年度 476人、平成30年度 475人 平成31年度 474人
平成32年度 473人、平成33年度 472人

イ 年次別職員数（実績）の概要（各年4月1日現在、単位：人）

部門	区分	28年 計画前年	29年 1年目
	一般行政	前年比	—
	職員数	354	364
特別行政	前年比	—	△15
	職員数	83	68
公営企業等会計	前年比	—	6
	職員数	38	44
合計	前年比	—	1
	職員数	475	476

2 職員の競争試験及び選考の状況

(1) 職員採用試験の実施の状況（平成28年度）

平成28年4月実施

職種	応募人数	受験者数	合格者数
一般事務 (身体障害者)	0人	0人	0人
保健師	3人	3人	2人
建築技術	3人	3人	0人

平成28年9月実施

職種	応募人数	受験者数	合格者数
一般事務	454人	372人	14人
一般事務 (身体障害者)	0人	0人	0人
建築技術	7人	4人	0人

(2) 昇任試験・昇任選考の実施の状況（平成28年度）

平成29年4月1日付け昇任

区分	対象職層	資格	対象者	受験者	合格者
主任職昇任試験	主事職	主事職の経験が6年以上で、 年齢が28歳以上34歳未満	51人	10人	7人
主任職昇任選考	主事職	主事職の経験が8年以上で、 年齢が34歳以上	15人	7人	7人
係長職昇任選考A	主任職	主任職昇任試験の合格者であること	4人		4人
係長職昇任選考B	主任職	主任職の経験が1年以上で、 年齢が36歳以上	121人		6人
課長職昇任選考	係長職	係長職の経験が5年以上	51人		7人

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（平成28年度一般会計決算）

住民基本台帳人口 29年1月1日現在	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
人 85,945	千円 33,100,214	千円 1,494,533	千円 4,325,397	% 13.1

- (注) 1 人件費には、特別職に支給される給料及び報酬を含みます。
2 数値は、平成28年度地方財政状況調査の数値です。

(2) 職員給与費の状況（平成28年度一般会計決算）

職員数 A 28年4月1日現在	給 与 費				1人当たり給与費 B/A
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
人 467	千円 1,671,524	千円 443,127	千円 717,246	千円 2,831,897	千円 6,064

- (注) 1 職員手当には、退職手当を含みません。
2 国民健康保険、下水道、区画整理、介護保険、後期高齢者医療の各事業については、特別会計となりますので、上記の数値には含みません。
3 再任用短時間職員分を含みます。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

区分	27年	28年
東大和市	99.5	99.7
東京都	100.5	101.6

- (注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(4) 一般行政職給料表の状況（平成29年4月1日現在）

(単位 円)

	1級	2級	3級	4級	5級
1号給の 給料月額	140,300	198,500	224,800	284,000	479,100
最高号給の 給料月額	324,300	362,500	415,100	455,000	508,900

(5) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（平成29年4月1日現在）

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額（円）	平均給与月額（円）	平均年齢（歳）	平均給料月額（円）	平均給与月額（円）	平均年齢（歳）
東大和市	309,401	403,484	40.5	349,978	409,692	53.3
		368,729			403,999	
東京都	314,841	445,081	41.5	293,011	395,511	49.3
		396,007			363,901	
国	330,689	418,752	43.2	287,447	329,358	50.4

(注) 1 平均給料月額とは、職員の基本給の平均です。

2 平均給与月額とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。このうち、上段は、これらのすべての諸手当込みのものであり地方公務員給与実態調査で明らかにしています。また、下段は、国家公務員の平均給与月額には、時間外勤務手当、特殊勤務手当等が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(6) 職員の初任給の状況（平成29年4月1日現在）

① 一般行政職

(単位 円)

区分	東大和市	東京都	国
大学卒	182,700	182,700	総合職 182,700 一般職 178,200
高校卒	144,600	144,600	146,100

② 技能労務職

(単位 円)

区分	東大和市	東京都	国
高校卒	142,000	142,000	143,500

(7) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況（平成29年4月1日現在）

(単位 円)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	270,400	316,194	該当者なし
	高校卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし
技能労務職	高校卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし

(8) 職員手当の状況

① 期末・勤勉手当（平成28年度）

(単位 月分)

区分	東大和市			東京都			国		
	期末	勤勉	計	期末	勤勉	計	期末	勤勉	計
6月期	1.175	0.85	1.975	1.225	0.85	2.075	1.225	0.80	2.025
12月期	1.175	0.95	2.075	1.375	0.95	2.325	1.375	0.90	2.275
3月期	0.25	—	0.25	—	—	—	—	—	—
計	2.6	1.8	4.4	2.6	1.8	4.4	2.6	1.7	4.3
1人当たりの平均支給額	1,541千円			1,810千円			—		

(注) 1 国、東京都、市のそれぞれに職制上の段階、職務の級等による加算措置があります。

2 1人当たりの平均支給額は再任用短時間職員分を含みます。

② 退職手当（平成29年4月1日現在）

(単位 月分)

区分	東大和市		東京都		国		
	普通	勸奨・定年	普通	勸奨・定年	普通	勸奨・定年	
支給率	勤続20年	23.50	23.50	23.50	23.50	20.445	25.55625
	勤続25年	31.50	31.50	31.50	31.50	29.145	34.5825
	勤続35年	45.00	45.00	45.00	45.00	41.325	49.59
	最高限度額	45.00	45.00	45.00	45.00	49.59	49.59
平成28年度における1人当たり平均支給額	千円 10,501	千円 25,378	千円 2,410	千円 22,616	—	—	—
()内は、平均勤続年数	(22年9月)	(37年10月)	(6年11月)	(34年0月)			

(注) 退職手当の支給事務を共同処理するため、東大和市は他の地方公共団体とともに退職手当組合を組織しています。退職手当組合を構成する団体の退職手当の算定方式は、同じです。

③ 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	455,154円
支給対象職員数	504人
支給率	12%

（注）再任用短時間職員分を含みます。

④ 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	24,634円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度決算）	21.2%	
手当の種類（手当数）	8	
手当の名称	主な支給対象業務	支給単価
行旅死病人取扱手当	行旅病人、行旅死亡人等の救護、死体等の収容等の業務	1件 死体 5,000円 病人 3,000円
防疫作業手当	感染症等の発生予防のための防疫作業	日額 1,000円
危険薬物取扱手当	毒物、劇物等を使用してそ族昆虫駆除作業又は農作物消毒作業	日額 2,000円
滞納整理事務手当	市税及び市税以外の収入の滞納整理の業務	日額 200円
賦課調査事務手当	市税賦課に必要な所得又は家屋の調査事務に従事	日額 200円
社会福祉業務手当	ケースワーカーの業務及び身体障害者の日常生活訓練、心身障害者の生活実習等の業務	日額 200円
犬・猫等の死体処理手当	犬・猫等の死体等の処理	1件 300円
災害時緊急出動手当	風水震災等の非常時に緊急出動した場合	1回 1,000円

（注）再任用短時間職員分を含みます。

⑤ 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	112,144千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	254千円
支給実績（27年度決算）	112,664千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	254千円

（注）再任用短時間職員分を含みます。

⑥ その他の手当（平成29年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価		
	東大和市	東京都	国
扶養手当	配偶者 10,000円 （課長級は8,000円） 欠配第1子 10,000円 （満16歳年度初めから満22歳年 度末までの場合は11,500円） 子 7,500円 特定期間の加算 4,000円 父母等 6,000円	配偶者 10,000円 （課長級は8,000円） 欠配第1子 10,000円 （満16歳年度初めから満22歳年 度末までの場合は11,500円） 子 7,500円 特定期間の加算 4,000円 父母等 6,000円	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 特定期間の加算 5,000円 （配偶者がいない場合の 扶養親族1人は11,000円）
住居手当	世帯主等のうち、満34歳に達する 日以後の最初の3月31日までの間 にある者で自ら居住するための住 宅を借り受け、月額15,000円以上 の家賃を支払っているもの 月額 15,000円	世帯主等のうち、満34歳に達する 日以後の最初の3月31日までの間 にある者で自ら居住するための住 宅を借り受け、月額15,000円以上 の家賃を支払っているもの 月額 15,000円	借家（最高） 27,000円
管理職手当 （特別調整額）	部長及び局長 95,000円 参事 83,000円 課長及び副参事 71,000円	役職の区分別に定められた額を支 給 22,600円～140,800円	役職の区分別に定められた 額を支給 46,300円～146,400円
管理職員特別 勤務手当	参事(部長・局長) 12,000円 参事(上記以外) 10,000円 副参事 10,000円 （6時間を超える勤務は5割増） 平日深夜（午前0時から午前5時まで） については、 参事(部長・局長) 6,000円 参事(上記以外) 5,000円 副参事 5,000円	役職の区分に応じて、4,000円から 18,000円を支給（6時間を超える勤 務の場合は、6,000円～27,000円） 平日深夜（午前0時から午前5 時まで）については、2,000円から 6,000円を支給	役職の区分に応じて、6,000 円から18,000円を支給（6時 間を超える場合は9,000円～ 27,000円） 平日深夜（午前0時から午前5 時まで）については、3,000 円から6,000円を支給
宿日直手当	1回 12,000円	勤務の態様に応じ、3,000円から 30,000円を支給	勤務の態様に応じ、2,100円 から21,000円を支給

(9) 特別職等の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区	分	給 料 月 額 等
給 料	市 長	895,000円
	副市長	766,000円
	教育長	710,000円
報 酬	議 長	529,000円
	副議長	484,000円
	議 員	458,000円

期末手当	市長 副市長 教育長	(28年度支給割合)	
		6月期	2.025月分
		12月期	2.125月分
		3月期	0.25月分
	計	4.40月分	
	議長 副議長 議員	(28年度支給割合)	
6月期		2.05月分	
12月期		2.10月分	
3月期		0.25月分	
計	4.40月分		
退職手当		(算定方式)	(支給時期)
	市長	給料月額×支給率(400/100)×勤続年数	任期ごと
	副市長	給料月額×支給率(300/100)×勤続年数	任期ごと
	教育長	給料月額×支給率(250/100)×勤続年数	任期ごと

- (注) 1 特別職の報酬等の額は、「東大和市特別職報酬等審議会」の答申に基づき条例で定められています。
- 2 退職手当の支給事務を共同処理するため、他の地方公共団体とともに退職手当組合を組織しています。退職手当組合を構成する団体の退職手当の算定方式は、同じです。

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間、休憩時間等の概要

職員の正規の勤務時間等は、次のとおりです。

正規の勤務時間	休憩時間	週休日
午前8時30分～ 午後5時15分	正午～午後1時	日曜日 土曜日

なお、児童館、保育園などのように、職務の性質により上記の勤務時間の割振り、休憩時間により難い職員については、勤務時間の割り振り等を別に定めています。

(2) 年次有給休暇の取得の状況

労働基準法の規定に基づき、原則として1年に20日の有給休暇が与えられます。平成28年中の平均取得日数は、10.2日となっています。

(3) その他の休暇等の制度の概要（平成29年4月1日現在）

種類	概要	付与日数等	
病気休暇	療養のための休暇	1回について、引き続く90日以内	
特別休暇	公民権行使等休暇	選挙権その他の公民としての権利を行使し、又は公の職務を執行するための休暇	必要と認められる時間
	ドナー休暇	骨髄移植のための登録の申出を行う場合又は骨髄移植のため骨髄液を提供するための休暇	必要と認められる日又は時間
	妊娠出産休暇	産前産後の休養としての休暇	出産の前後を通じて16週間(多胎妊娠の場合は、24週間)以内
	妊娠症状対応休暇	妊娠に起因する症状のために勤務することが困難な場合の休暇	1回の妊娠について、日を単位として10日以内
	早期流産休暇	妊娠初期において流産した職員が安静加療を要するため、又は母体の健康保持等に係る休養のため、勤務することが困難な場合の休暇	流産した日の翌日から起算して引き続く7日以内
	母子保健健診休暇	妊娠中又は出産後1年を経過しない職員が健康診査又は保健指導を受けるための休暇	必要と認められる時間
	妊婦通勤時間	妊娠中の職員が通勤に利用する交通機関の混雑が著しく、当該職員の健康維持及びその胎児の健全な発達を阻害するおそれがあるときに交通混雑を避けるための休暇	正規の勤務時間の始め又は終わりにそれぞれ30分又はいずれか一方に60分
	育児時間	生後1年3か月に達しない生児を養育するための休暇	1日2回、それぞれ45分
	出産支援休暇	男性職員がその配偶者の出産に当たり、子の養育等を行うための休暇	出産の直前又は出産の日の翌日から起算して2週間以内に1日を単位として2日以内
	育児参加休暇	男性職員がその配偶者の産前産後の期間に育児に参加するための休暇	配偶者の出産の日の翌日から当該出産の日後8週間(多胎妊娠の場合は16週間)を経過する

		日までの期間に1日を単位として5日以内
子どもの看護 休暇	小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、その子を看護するための休暇	1年につき5日以内。 (養育する子が複数いる場合は1年につき10日以内)
生理休暇	生理日の勤務が著しく困難な場合の休暇	勤務が著しく困難な日
慶弔休暇	職員が結婚する場合又は職員の親族が死亡した場合等の休暇	職員が結婚する場合は5日。 忌引:職員の親族が死亡した場合は、親族の区分により定められた日数(例えば、血族の父母の場合は、10日以内)。 父母の追悼:職員の父母の追悼のための特別な行事を行う場合は1日。
災害休暇	職員の現住居が災害により滅失し、又は損壊したときの復旧作業等のための休暇	災害により現住居が滅失又は損壊した日から起算して7日以内
夏季休暇	夏季(7月から9月)における、職員の心身の健康維持及び増進又は家庭生活の充実のための休暇	5日以内
長期勤続休暇	長期間勤務した職員が、心身の活力を維持し、及び増進するための休暇	勤続10年に達した者3日、勤続20年に達した者4日、勤続30年に達した者5日
ボランティア 休暇	職員が自発的に、かつ、報酬を得ないで社会に貢献する活動を行う場合の休暇	1の年において、5日以内
短期の介護 休暇	常態的には介護に携わっていない職員が、配偶者又は2親等内の親族を一時的に介護するための休暇	1年につき5日以内。 (要介護者が複数いる場合は1年につき10日以内)
介護休暇	配偶者又は2親等内の親族を介護するための休暇(無給)	2週間以上にわたる介護を必要とする1の継続する状態ごとに、連続する6か月の期間内に

		において必要と認められる期間及び回数(6か月の期間経過後であっても、当該介護休暇の初日から2年間に限り通算180日間を限度として、2回まで更新可)
--	--	---

(4) 育児休業及び部分休業の取得の状況(平成28年度)

種類	概要	取得者数
育児休業	3歳に満たない子を養育するため、当該子が3歳に達する日まで休業することができる制度(無給)	男性 0人 女性 14人
部分休業	小学校就学始期に達するまでの子を養育するため、公務に支障のない範囲内で、勤務時間の一部を勤務しないことができる制度(無給)。1日を通じて2時間以内で正規の勤務時間の始め又は終わりに承認します。	男性 0人 女性 11人

5 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分の状況(平成28年度)

事由 \ 種類	降任	免職	休職	合計
勤務実績が良くない場合	0人	0人		0人
心身の故障の場合	0人	0人	8人	8人
職に必要な適格性を欠く場合	0人	0人		0人
廃職又は過員を生じた場合	0人	0人		0人
刑事事件に関し起訴された場合			0人	0人
合計	0人	0人	8人	8人

(注) 1 分限処分は、地方公務員法第28条の規定により、公務能率を維持することを目的として職員がその職責を十分に果たすことができない一定の事由がある場合に職員の意に反して行う処分です。

2 人数は、当該年度に新たに処分を受けた職員数です。

(2) 懲戒処分の状況（平成28年度）

事由 \ 種類	免職	停職	減給	戒告	合計
法令等に違反した場合	0人	0人	0人	0人	0人
職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合	0人	0人	0人	0人	0人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0人	0人	0人	0人	0人
合計	0人	0人	0人	0人	0人

(注) 懲戒処分は、地方公務員法第29条の規定により、公務における規律と秩序を維持することを目的として、職員に法令等の違反等があった場合に行う処分です。

6 職員のサービスの状況

サービスに関する基本原則

地方公務員法第30条では、サービスの根本基準として、「すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。」と規定されており、さらに根本基準を受けて、次のような遵守すべき事項が定められています。

基本原則	概要
法令等及び上司の職務上の命令に従う義務（地方公務員法第32条）	職員は、法令等及び上司の職務上の命令に従わなければならない。
信用失墜行為の禁止（地方公務員法第33条）	職員は、その職の信用を傷つけ、又は職全体の不名誉となるような行為をしてはならない。
秘密を守る義務（地方公務員法第34条）	職員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後もまた同様とする。
職務に専念する義務（地方公務員法第35条）	職員は、その勤務時間及び職務上の注意力のすべてをその職責遂行のために用いなければならない。
政治的行為の制限（地方公務員法第36条）	職員は、政党その他の政治団体の結成等に関与するなどの政治的行為をしてはならない。
争議行為等の禁止（地方公務員法第37条）	職員は、同盟罷業、怠業その他の争議行為をしてはならない。

営利企業等の従事制限（地方公務員法第38条）	職員は、営利企業等に従事することが制限され、従事する場合は、任命権者の許可を得なければならない。
------------------------	--

7 職員の研修及び人事評価の状況

(1) 研修の状況

地方公務員法第39条の規定に基づき、職員の公務能率の向上を図るため、市独自研修及び東京都市町村職員研修所、その他の団体への派遣研修を行った。

これらの研修を通じて、良質な市民サービスを提供するため、職員の資質及び能力の向上を図った。

① 市独自研修

(単位：日、人、回)

種別	研修科目	日数	受講者数	実施回数
主事	4月1日付新規採用職員研修（接遇研修含む）	6	14	1
	7月1日付新規採用職員研修	2	2	1
	新規採用職員「実務フォローアップ研修」	1	15	1
	コミュニケーション活性化研修	0.5	12	1
	技能労務職「公務災害防止研修」	0.5	11	1
	技能労務職「地方公務員法・地方自治法研修・論文作成」	3	6	6
	メンタルヘルス研修	0.5	29	1
	課題発見・解決能力養成研修	1	34	1
	OJT研修	1	28	1
	事務マニュアル作成研修	1	20	1
主査	主査職昇任時研修	0.5	9	1
	メンタルヘルス研修	0.5	25	1
主事・主査	被評価者対象人事評価制度研修（被評価者研修）	0.5	100	2
副参事	副参事職昇任時研修	0.5	6	1
	新任・管理監督職対象人事評価制度研修（目標設定訓練コース）	1	6	1
	新任・管理監督職対象人事評価制度研修（評価者訓練・基礎コース）	1	5	1
	新規採用職員配属先所属長研修	0.5	11	1
参事・副参事	管理監督職対象人事評価制度研修（評価者訓練実践コース）	0.5	46	3
	管理監督職対象人事評価制度研修（目標設定訓練フォローアップコース）	0.5	36	2
	特定個人情報の保護に関する研修（管理職編）	0.5	42	2
全職員	公務員倫理研修	0.5	40	2
	男女共同参画社会の形成研修	0.5	17	1
	人権啓発研修「講演と映画の集い」	0.5	2	1
	特定個人情報の保護に関する研修	0.5	306	4
	情報連携に向けたeラーニング研修	0.5	70	20
	接遇研修	0.5	133	4
	不当要求防止責任者講習	0.5	35	1
	財務会計研修	0.5	14	2
	障害を理由とする差別の解消の推進にかかる研修	0.5	110	4
合計			1,184	

② 東京都市町村職員研修所への派遣研修

(単位：日、人、回)

種 別	研 修 科 目		日 数	受 講 者 数	実 施 回 数
職 層 別 研 修	新 任	I 期	4	15	5
		II 期	2	15	5
	現 任	問題解決	2	3	3
		政策プレゼンテーション	3	9	4
		ベテラン職員の役割	0.5	4	2
	係 長	新任（公務員倫理・メンタルヘルス）	1	11	3
		新任(仕事と人のマネジメント)	2	12	4
		政策形成	3	8	3
	課 長	新任（公務員倫理・ハラスメントの防止・メンタルヘルス）	1	6	2
		新任（管理者の役割）	2	6	5
		管理職リスクマネジメント	2	7	4
	部 長		0.5	3	2
	ロジカルトレーニング		2	1	1
	アサーティブコミュニケーション		1	3	3
	CSクレーム対応		2	1	1
ファシリテーション		2	1	1	
(小 計)				105	
実 務 研 修	住 民 税 科 (初 級)	個人住民税	2	3	1
		法人住民税	2	2	1
	固 定 資 産 税 科 (初 級)	土地	2	1	1
		家屋	2	2	1
		償却資産	2	2	1
	徴収科（初級）		2	3	1
	徴収科（中級）		2	2	1
	個人住民税科（中級）		2	3	1
	固定資産税科（中級）家屋		2	2	1
	例規作成実務科		2	2	1
	自治体債権管理回収科		2	2	1
	人事科		2	1	1
	広報科		3	1	1
	子育て支援科		1	1	1
	道路科		3	1	1
	会計科		2	1	1
	公園科		1	1	1
図書館科		3	1	1	
廃棄物対策科		2	1	1	
(小 計)				32	
技 術 職 研 修	工事監理科		3	2	1
	工事検査科		2	1	1
	AutoCADソフト初級		1	1	1
	(小 計)				4
研 法 修 務	地方公務員法		3	5	3
	地方自治法		3	4	4

	民法 I	6	2	2	
	行政法 I	3	5	3	
	(小 計)		16		
経 自 営 治 研 修 体	地方財政	3	2	1	
	「政策課題研究」公開講義	0.5	2	1	
	「政策課題研究」成果発表会	0.5	1	1	
	(小 計)		5		
情 報 処 理 研 修	プレゼンテーションソフト初級	1	1	1	
	文書作成ソフト(実践レイアウトテクニック編)	1	2	2	
	表計算ソフト初級	2	3	5	
	表計算ソフト中級	2	10	10	
	表計算ソフト中級(関数編)	1	2	2	
	表計算ソフト中級(データ分析編)	1	3	3	
	表計算VBAマクロ	2	4	3	
	(小 計)		25		
特 別 研 修	技能労務職研修	1	1	1	
	男女共同参画社会形成研修	0.5	5	2	
	人権啓発研修	0.5	7	3	
	メンタルヘルス研修	0.5	4	3	
	講 演 会	第1回講演会	0.5	3	1
		第2回講演会	0.5	2	1
	ス	要約力～まとめる力～	1	1	1
		管理職基礎力向上研修～決断力編～	1	1	1
	ポ	管理職基礎力向上研修～調整力・交渉力編～	1	1	1
		防災講演会	0.5	2	1
	ッ	交渉力入門	1	1	1
		住民に確実に伝える情報発信 ～わかりやすい文書作成術を学ぶ～	0.5	1	1
	ト	住民協働の手法を学ぶ	2	1	1
		管理職昇任前研修	1	1	1
	研 修	職場で進める業務改善	1	1	1
女性活躍推進研修～自分らしい働き方を考える～		1	1	1	
	(小 計)		33		
合 計			220		

③ その他の団体への派遣研修

(単位：人)

機 関	研修名 (内 容)	受講者数
(一社) 日本経営協会	財政危機を乗り越えるための行政改革	1
	自治体監査の実務ポイント・ノウハウ習得セミナー	1
	地方自治体女性職員交流研究会	2
	議会事務局の政策立案、調査、法務能力の向上のあり方	1
	平成28年度輝く！女性活躍カレッジ第1回	1
	住民意識調査におけるアンケート設計・分析・活用のあり方	1
特別区職員研修所	第1回講演会「タイムマネジメントとリーダーシップ」	6
(公財) 特別区協議会・特別区職員研修所共催	社会福祉講座「子どもの貧困の連鎖を断ち切るために」	1

市町村職員中央研修所	管理職に必要な組織マネジメント	3
東京都職員研修所	行政法務科	1
東京都環境局	平成28年度東京都環境行政交流会	1
東京都市町村職員共済組合	組合員と家族のための健康講座	1
東京都市町村職員研修所 研修連絡会第4ブロック	第4ブロック合同研修「政策形成（創造性開発）研修」	2
（一財）都市農地活用支 援センター	都市農地活用実践ゼミナール	1
（公財）日本生産性本部	公務員制度改革の動向と処遇 反映に向けた展開プロセスの設計	1
（独）中小企業基盤整備機構	市区町村等産業振興関係者研修	1
国立精神・神経医療研究センター	精神保健に関する技術研修課程精神保健指導課程	1
（特非）年金・福祉推進協議会	国民年金実務セミナー	1
（株）エンパブリック	対話イベント企画・運営術&ミニ対話の企画・実践体験講座	2
（株）図書館総合研究所	まちの課題を解決する図書館	1
合	計	30

（2）職員の人事評価の状況（平成28年度）

全職層を対象とした人事評価を実施しています。人事評価は、職員の能力、態度、業績を客観的に評価し、管理職との面談や仕事の振り返りを通じて職員の能力開発を図ることを主な目的としています。

区分	内容
基準日	3月31日
評価期間	4月1日～翌年3月31日
評価対象者	全職員
評価項目	態度評価、能力評価、業績評価

8 職員の福祉及び利益の保護の状況

（1）共済組合制度の概要

地方公務員法第43条の規定に基づく地方公務員の共済組合制度は、社会保険制度の一環として、相互救済によって組合員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、職務の能率的運営に資することを目的として設けられています。

東京都市町村職員共済組合では、その目的を達成するために、次の事業を行っており、事業に必要な費用は、組合員の掛金と地方公共団体の負担金によって賄われています。

① 東京都市町村職員共済組合における事業の概要（平成28年度）

事業種別	事業の概要		
短期給付	保健給付	組合員に対する給付	療養の給付、入院時食事療養の給付、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養の給付、移送費、高額療養費、高額介護合算療養費、出産費、埋葬料

		家族に対する 給付	家族療養費、家族訪問看護療養の給付、家族移送費、家族出産費、家族埋葬料
	休業給付	組合員に対する 給付	傷病手当金、出産手当金、休業手当金、育児休業手当金、介護休業手当金
	災害給付	組合員に対する 給付	弔慰金、災害見舞金
		家族に対する 給付	家族弔慰金
長期 給付	退職給付	退職共済年金	原則として、組合員期間などが25年以上で、かつ、65歳以上であるときに支給
	障害給付	障害共済年金	在職中に初診日のある病気やケガにより、一定程度の障害の状態になったときに支給
		障害一時金	公務によらない病気やケガで退職した場合に軽度の障害の状態にあるときに支給
	遺族給付	遺族共済年金	在職中又は退職後に死亡したときに支給
福祉 事業	保健事業	組合員の保健、保養及び教養のための事業	
	宿泊事業	組合員が利用するための保養所及び共済会館の経営	
	貯金事業	組合員の貯金の受入れとその運用及び有利な利息の支払い	
	貸付事業	組合員の臨時の支出に必要な資金や住宅及び土地取得のために必要な資金の貸付	
	物資事業	組合員が必要とする物資の低廉な価格による供給	

② 東京都市町村職員共済組合に対する負担金（平成28年度）

職員数	負担金額
478人	570,393,077円

(2) 職員互助会の概要

職員互助会は、職員（会員）の互助共済、元気回復その他職員の厚生に関する事項を実施するため、条例に基づき設置されています。

職員互助会では、次の事業を行っており、事業に必要な運営費は、職員（会員）の会費と地方公務員法第42条の規定に基づく事業主である市からの補助金等によって賄われています。

① 職員互助会における事業の概要（平成28年度）

事業	事業の概要
福利厚生事業	宿泊助成、人間ドック・脳ドック利用助成、共済組合直営保養所利用助成
給付事業	結婚祝、出産祝、永年勤続者祝、卒業祝、死亡弔慰金補填金、災害見舞金、死亡等見舞金

貸付事業	物資購入等のための貸付
------	-------------

② 職員互助会に対する補助金（平成28年度）

会員数	補助金
513人	4,309,200円

(3) 公務災害等の発生の状況

地方公務員法第45条の規定に基づく、災害補償に関する制度は、地方公務員災害補償法で定められており、地方公務員災害補償基金で補償を行っています。

地方公務員災害補償基金が行う補償に必要な費用は、事業主である市からの負担金によって賄われています。

① 公務災害等発生状況（平成28年度）

骨折	打撲	その他	合計
2件	2件	7件	11件

② 地方公務員災害補償基金に対する負担金（平成28年度）

職員数	概算負担金	確定負担金	還付額
476人	3,656,894円	3,577,041円	79,853円

(4) 健康診断等の実施の状況

職員の福祉の増進と行政能率の向上を図るため、労働安全衛生法及び東大和市職員労働安全衛生管理規則に基づき、職員の健康管理を行っています。

また、産業医による作業場等の職場巡視等を実施し、作業方法又は衛生状態に有害のおそれがあると認めるときは、職員の健康障害を防止するため必要な措置を講じています。

① 健康診断等の受診の状況（平成28年度）

(単位：人)

種 別	人 数	種 別	人 数
定期健康診断	424	採用時健診	15
胃（消化器）検診	29	特定保健指導（積極的支援）	21
VDT検診	28	特定保健指導（動機づけ支援）	14
大腸がん検診	404	合 計	935

② メンタルヘルス対策事業（平成28年度）

- ・メンタルヘルス相談 実施回数 36回 利用人数 81人（延べ人数）
- ・メンタルヘルス研修 実施回数 2回 受講人数 54人
- ・ストレスチェック 受検者数 616人 高ストレス基準該当者数 31人
メンタルヘルス相談利用者 2人
産業医の面接指導実施者数 0人

- ③ 産業医による職場巡視等の状況（平成28年度）
- ・産業医職場巡視 実施回数 10回
 - ・衛生委員会 実施回数 8回

9 東京都市町村公平委員会の業務の状況

市では、関係団体と共同して東京都市町村公平委員会を設置しています。市の職員についての東京都市町村公平委員会の業務の状況は、次のとおりです。

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

地方公務員法第46条の規定により、職員は、給与、勤務時間その他の勤務条件に関し、公平委員会に対して、適当な措置が執られるよう要求することができることとされており、平成28年度の措置の要求の件数は、0件でした。

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

地方公務員法第49条の2の規定により、職員は、懲戒その他その意に反すると認める不利益な処分に関し、公平委員会に対して、不服申立てをすることができることとされており、平成28年度の不服申立ての件数は、0件でした。

(3) 苦情の処理の状況

地方公務員法第8条第2項第3号の規定により、職員は勤務条件その他の人事管理に関する苦情の申出及び相談を公平委員会にすることができることとされており、平成28年度の苦情処理の件数は、1件でした。